



平成 28 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 日鍛バルブ株式会社
代表者名 代表取締役社長 金 原 利 道
(コード番号 6493 東証第 二 部)
問合せ先 常務取締役 李 太 煥
(TEL. 0 4 6 3 - 8 2 - 1 3 1 1)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、平成28年1月29日に開示いたしました「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正箇所

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 28 年 12 月 14 日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容と理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金原 利道
(氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,494	3.8	2,362	50.9	2,372	24.5	859	147.8
27年3月期第3四半期	30,335	7.4	1,565	62.9	1,905	49.5	346	3.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 472百万円 (△71.8%) 27年3月期第3四半期 1,676百万円 (△33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.75	—
27年3月期第3四半期	12.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	58,149	32,507	42.2
27年3月期	57,087	32,598	43.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期24,527百万円 27年3月期24,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△0.9	3,100	17.0	3,200	△1.0	1,000	46.7	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	28,978,860株	27年3月期	28,978,860株
28年3月期3Q	92,789株	27年3月期	92,362株
28年3月期3Q	28,886,231株	27年3月期3Q	28,886,830株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復に向かうことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要はあるものの、全体としては緩やかに回復しております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、314億94百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益23億62百万円（前年同期比50.9%増）、経常利益23億72百万円（前年同期比24.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから大幅に増加し、8億59百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では台湾・インドネシア・タイは減収となりましたが、中国における生産拡大、ベトナム子会社の量産開始等によりアジア地域全体としては増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、257億93百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、20億67百万円（前年同期比97.1%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、25億27百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億66百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で、産業機械用製品、東南アジア向け自動車用製品が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、21億96百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント損失（営業損失）は、32百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）2億1百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、モデル切り替え等による受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、25億37百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億61百万円（前年同期比40.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、581億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億61百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、217億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億30百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が13億77百万円増加したこと、商品及び製品が1億52百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、363億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億68百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が3億49百万円、建物及び構築物（純額）が1億52百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、127億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億90百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が4億99百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、128億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億62百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が8億94百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、325億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して91百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が5億2百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が8億31百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めており、日照柳成新和汽車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	6,627,514
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,645,480
商品及び製品	2,121,551	2,365,100
仕掛品	1,307,348	1,491,537
原材料及び貯蔵品	2,732,541	2,682,638
繰延税金資産	352,420	355,212
その他	683,052	596,403
貸倒引当金	△7,948	△7,502
流動資産合計	19,925,688	21,756,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,587,063
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	15,109,864
土地	1,260,092	1,242,646
建設仮勘定	1,644,042	1,474,981
その他(純額)	598,988	703,778
有形固定資産合計	25,702,630	25,118,333
無形固定資産		
のれん	7,577	—
その他	684,332	590,617
無形固定資産合計	691,909	590,617
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	9,877,177
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	59,934
繰延税金資産	413,912	359,161
その他	309,014	400,818
貸倒引当金	△12,920	△13,920
投資その他の資産合計	10,767,462	10,684,111
固定資産合計	37,162,002	36,393,063
資産合計	57,087,690	58,149,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,618,784
短期借入金	4,438,120	4,937,576
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	361,706
繰延税金負債	852,115	879,276
賞与引当金	343,791	94,508
役員賞与引当金	46,500	—
その他	2,554,168	2,745,696
流動負債合計	12,387,127	12,777,548
固定負債		
社債	720,000	650,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	6,193,854
繰延税金負債	2,593,972	2,551,801
退職給付に係る負債	3,148,536	3,117,978
その他	328,155	339,770
固定負債合計	12,101,609	12,864,506
負債合計	24,488,736	25,642,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,359,659	11,862,478
自己株式	△45,796	△45,995
株主資本合計	20,351,347	21,853,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	4,434,779
為替換算調整勘定	302,964	△528,201
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△232,857
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	3,673,719
非支配株主持分	7,694,249	7,979,705
純資産合計	32,598,953	32,507,393
負債純資産合計	57,087,690	58,149,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	30,335,649	31,494,716
売上原価	26,331,069	26,645,232
売上総利益	4,004,580	4,849,232
販売費及び一般管理費	2,439,160	2,486,535
営業利益	1,565,419	2,362,949
営業外収益		
受取利息	38,392	17,839
受取配当金	140,852	161,658
持分法による投資利益	197,984	157,575
為替差益	96,331	—
雑収入	51,330	57,455
営業外収益合計	524,891	394,529
営業外費用		
支払利息	131,925	172,400
為替差損	—	189,006
雑損失	52,803	23,389
営業外費用合計	184,729	384,797
経常利益	1,905,582	2,372,681
特別利益		
固定資産売却益	7,701	15,119
特別利益合計	7,701	15,119
特別損失		
固定資産売却損	5,737	33,442
固定資産除却損	11,974	9,849
投資有価証券売却損	89,985	—
損失補償金	277,700	—
特別損失合計	385,397	43,291
税金等調整前四半期純利益	1,527,885	2,344,509
法人税等	615,836	549,886
四半期純利益	912,049	1,794,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	565,265	935,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	346,784	859,482

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	912,049	1,794,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,962	△68,098
為替換算調整勘定	246,865	△1,106,799
退職給付に係る調整額	797	22,313
持分法適用会社に対する持分相当額	65,903	△169,387
その他の包括利益合計	764,528	△1,321,973
四半期包括利益	1,676,578	472,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927,028	△20,155
非支配株主に係る四半期包括利益	749,549	492,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	舶用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	24,073,847	2,262,731	2,955,734	29,292,313	1,043,336	30,335,649	—	30,335,649
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,482	—	—	52,482	1,851,540	1,904,023	△1,904,023	—
計	24,126,329	2,262,731	2,955,734	29,344,796	2,894,876	32,239,673	△1,904,023	30,335,649
セグメント利益	1,048,731	220,308	201,103	1,470,144	115,140	1,585,285	△19,865	1,565,419

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△19,865千円は、セグメント間取引消去127,531千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△147,397千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	25,684,836	2,527,093	2,196,755	30,408,685	1,086,031	31,494,716	—	31,494,716
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,524	—	—	108,524	1,451,441	1,559,966	△1,559,966	—
計	25,793,360	2,527,093	2,196,755	30,517,210	2,537,473	33,054,683	△1,559,966	31,494,716
セグメント利益 又は損失(△)	<u>2,067,518</u>	<u>166,963</u>	<u>△32,266</u>	<u>2,202,215</u>	161,883	<u>2,364,099</u>	△1,150	<u>2,362,949</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,150千円は、セグメント間取引消去140,596千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△141,746千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 利道

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 李 太煥

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	31,494	3.8	2,402	55.4	2,412	27.9	896	166.3
27年3月期第3四半期	30,329	7.4	1,545	47.0	1,885	38.1	336	△19.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 509百万円 (△69.5%) 27年3月期第3四半期 1,672百万円 (△35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.05	—
27年3月期第3四半期	11.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	58,458	32,813	42.5
27年3月期	57,356	32,867	43.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,833百万円 27年3月期 25,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	△0.9	3,100	18.4	3,200	△0.0	1,000	51.8	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	28,978,860 株	27年3月期	28,978,860 株
28年3月期3Q	92,789 株	27年3月期	92,362 株
28年3月期3Q	28,886,231 株	27年3月期3Q	28,886,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続きました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復に向かうことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の経済の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要はあるものの、全体としては緩やかに回復しております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、国内事業は、小型エンジンバルブおよび可変動弁の受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、314億94百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

損益面につきましては、国内事業の受注減影響や海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益24億2百万円（前年同期比55.4%増）、経常利益24億12百万円（前年同期比27.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上が少額であったことなどから大幅に増加し、8億96百万円（前年同期比166.3%増）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では台湾・インドネシア・タイは減収となりましたが、中国における生産拡大、ベトナム子会社の量産開始等によりアジア地域全体としては増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内事業の受注減影響やインド子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、257億93百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、21億10百万円（前年同期比106.5%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、25億27百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億64百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・欧州向け自動車用製品が増加する一方で、産業機械用製品、東南アジア向け自動車用製品が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、21億96百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント損失（営業損失）は、32百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）2億円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、モデル切り替え等による受注減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、25億37百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億61百万円（前年同期比34.3%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、584億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億1百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、220億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億70百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が13億77百万円増加したこと、商品及び製品が2億56百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、363億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億68百万円の減少となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が3億49百万円、建物及び構築物（純額）が1億52百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、127億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億92百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が4億99百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、128億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億62百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が8億94百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、328億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金が5億40百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が8億31百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月14日公表の「平成27年3月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めており、日照柳成新和自動車部件有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	6,627,514
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,645,480
商品及び製品	2,374,776	2,631,736
仕掛品	1,292,637	1,397,980
原材料及び貯蔵品	2,853,991	2,818,216
繰延税金資産	352,420	355,212
その他	683,052	596,403
貸倒引当金	△7,948	△7,502
流動資産合計	20,194,651	22,065,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739,824	6,587,063
機械装置及び運搬具(純額)	15,459,681	15,109,864
土地	1,260,092	1,242,646
建設仮勘定	1,644,042	1,474,981
その他(純額)	598,988	703,778
有形固定資産合計	25,702,630	25,118,333
無形固定資産		
のれん	7,577	—
その他	684,332	590,617
無形固定資産合計	691,909	590,617
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	9,877,177
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	59,934
繰延税金資産	413,912	359,161
その他	309,014	400,818
貸倒引当金	△12,920	△13,920
投資その他の資産合計	10,767,462	10,684,111
固定資産合計	37,162,002	36,393,063
資産合計	57,356,654	58,458,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,618,784
短期借入金	4,438,120	4,937,576
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	364,071
繰延税金負債	852,115	879,276
賞与引当金	343,791	94,508
役員賞与引当金	46,500	—
その他	2,554,168	2,745,696
流動負債合計	12,387,127	12,779,913
固定負債		
社債	720,000	650,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	6,193,854
繰延税金負債	2,593,972	2,551,801
退職給付に係る負債	3,148,536	3,117,978
その他	328,155	339,770
固定負債合計	12,101,609	12,864,506
負債合計	24,488,736	25,644,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,942
利益剰余金	11,628,622	12,168,768
自己株式	△45,796	△45,995
株主資本合計	20,620,310	21,160,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	4,434,779
為替換算調整勘定	302,964	△528,201
退職給付に係る調整累計額	△252,349	△232,857
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	3,673,719
非支配株主持分	7,694,249	7,979,705
純資産合計	32,867,917	32,813,683
負債純資産合計	57,356,654	58,458,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	30,329,899	31,494,716
売上原価	26,343,082	26,605,539
売上総利益	3,986,816	4,889,177
販売費及び一般管理費	2,441,048	2,486,535
営業利益	1,545,768	2,402,641
営業外収益		
受取利息	38,392	17,839
受取配当金	140,852	161,658
持分法による投資利益	197,984	157,575
為替差益	96,331	—
雑収入	51,330	57,455
営業外収益合計	524,891	394,529
営業外費用		
支払利息	131,925	172,400
為替差損	—	189,006
雑損失	52,803	23,389
営業外費用合計	184,729	384,797
経常利益	1,885,931	2,412,374
特別利益		
固定資産売却益	7,701	15,119
特別利益合計	7,701	15,119
特別損失		
固定資産売却損	5,737	33,442
固定資産除却損	11,974	9,849
投資有価証券売却損	89,985	—
損失補償金	277,700	—
特別損失合計	385,397	43,291
税金等調整前四半期純利益	1,508,235	2,384,202
法人税等	612,363	552,252
四半期純利益	895,871	1,831,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	559,107	935,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,764	896,808

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	895,871	1,831,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450,962	△68,098
為替換算調整勘定	246,865	△1,106,799
退職給付に係る調整額	13,364	22,313
持分法適用会社に対する持分相当額	65,903	△169,387
その他の包括利益合計	777,095	△1,321,973
四半期包括利益	1,672,967	509,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,417	17,170
非支配株主に係る四半期包括利益	749,549	492,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	舶用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	24,068,097	2,262,731	2,955,734	29,286,563	1,043,336	30,329,899	—	30,329,899
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,482	—	—	52,482	1,851,540	1,904,023	△1,904,023	—
計	24,120,579	2,262,731	2,955,734	29,339,046	2,894,876	32,233,923	△1,904,023	30,329,899
セグメント利益	1,022,074	222,656	200,325	1,445,056	120,578	1,565,634	△19,865	1,545,768

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△19,865千円は、セグメント間取引消去127,531千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△147,397千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	25,684,836	2,527,093	2,196,755	30,408,685	1,086,031	31,494,716	—	31,494,716
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,524	—	—	108,524	1,451,441	1,559,966	△1,559,966	—
計	25,793,360	2,527,093	2,196,755	30,517,210	2,537,473	33,054,683	△1,559,966	31,494,716
セグメント利益 又は損失(△)	<u>2,110,137</u>	<u>164,106</u>	<u>△32,336</u>	<u>2,241,907</u>	161,883	<u>2,403,791</u>	△1,150	<u>2,402,641</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,150千円は、セグメント間取引消去140,596千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△141,746千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。